

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月12日

【事業年度】 第63期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉栄次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 星野博直

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 星野博直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社地方支店の取引先から持ち込まれたマンション設備機器取引において、一部実態のない不適切取引が行われていたことが判明し、代表取締役社長を委員長として社外の委員を含めた社内調査委員会を設置し実態解明を進めてまいりました。当社取締役会は、平成24年12月4日、社内調査委員会から調査結果の報告を受け、財務諸表の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成20年12月19日に提出いたしました第63期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

2 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(2) 販売実績

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 業績

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	40,249,720	35,631,186	39,157,253	40,244,661	42,677,809
経常利益又は 経常損失() (千円)	156,248	613,366	419,142	728,844	551,115
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	11,688	414,072	206,627	674,909	906,861
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数 (株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額 (千円)	6,015,817	5,662,327	5,822,458	6,288,141	6,817,334
総資産額 (千円)	25,300,053	23,375,074	24,695,543	24,597,582	24,794,995
1株当たり純資産額 (円)	702.42	662.27	682.09	737.19	799.90
1株当たり配当額 (円)	12.00	9.00	12.00	12.00	18.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(3.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	1.36	48.40	24.19	79.09	106.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.78	24.22	23.58	25.56	27.49
自己資本利益率 (%)	0.19		3.60	11.15	13.84
株価収益率 (倍)	344.50		20.42	5.88	3.22
配当性向 (%)	879.57		49.60	15.17	16.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,466,785	193,728	84,388	1,023,838	1,440,258
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	604,214	384,512	279,625	1,217,740	74,076
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,917	249,844	402,412	429,571	605,211
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,880,918	2,440,290	2,233,115	1,997,445	2,758,415
従業員数 (名)	1,145	1,126	1,102	1,077	1,083

~注略~

(訂正後)

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高 (千円)	40,249,720	35,631,186	39,157,253	40,176,361	42,603,241
経常利益又は 経常損失() (千円)	156,248	613,366	419,142	728,844	551,115
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	11,688	414,072	206,627	674,909	906,861
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数 (株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額 (千円)	6,015,817	5,662,327	5,822,458	6,288,141	6,817,334
総資産額 (千円)	25,300,053	23,375,074	24,695,543	24,597,582	24,794,995
1株当たり純資産額 (円)	702.42	662.27	682.09	737.19	799.90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	9.00 (3.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	18.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	1.36	48.40	24.19	79.09	106.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.78	24.22	23.58	25.56	27.49
自己資本利益率 (%)	0.19		3.60	11.15	13.84
株価収益率 (倍)	344.50		20.42	5.88	3.22
配当性向 (%)	879.57		49.60	15.17	16.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,466,785	193,728	84,388	1,023,838	1,440,258
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	604,214	384,512	279,625	1,217,740	74,076
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,917	249,844	402,412	429,571	605,211
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,880,918	2,440,290	2,233,115	1,997,445	2,758,415
従業員数 (名)	1,145	1,126	1,102	1,077	1,083

~注略~

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

～前略～

その結果、当事業年度の売上高は42,677百万円(前年同期比6.0%増)、利益につきましては、営業利益は356百万円(前年同期比29.4%増)、経常利益は551百万円(前年同期比24.4%減)、当期純利益は特別利益の計上などがあつたため906百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

部門別の概況

[通信機器部門]

公共関係では、官庁・自治体のIP-PBX、防災行政無線システム、原子力防災システム、消防指令台システムに加え、監視カメラ設備、設備移設工事等が堅調に推移いたしました。

民需関係では、金融、製造、流通、サービス業向けのIPテレフォニーシステム(IP-Pathfinder、CLシリーズ、ルータ等)や電力会社向けマイクロ無線装置、光搬送装置、情報伝送装置が設備更新により伸長いたしました。また、ホテル、スーパー、コンビニエンスストアなどの省エネ設備の更新、建設業におけるモバイルセントレックスや銀行・流通業向け監視カメラ、通話録音システム等の拡販に取組み、売上拡大に貢献いたしました。しかしながら、公共・民需の一部売上延伸が影響し、当部門の売上高は15,300百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

[電子機器部門]

公共関係では、後期高齢者医療制度改正に伴うシステム構築や、文教関連向けインフラ構築などが堅調に推移いたしました。

民需関係では、中堅企業向けの基幹システム更新に伴うシステム構築案件や、インフラ再構築商談などが増加するとともに、自動車販売店向け総合販売支援システムが大幅に拡大したことから、当部門の売上高は16,353百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

[OA機器部門]

大企業向けパソコンのロット販売は伸び悩みましたが、電力会社向けPHS端末などが大幅に拡大したことから、当部門の売上高は4,413百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

～後略～

(訂正後)

～前略～

その結果、当事業年度の売上高は42,603百万円(前年同期比6.0%増)、利益につきましては、営業利益は356百万円(前年同期比29.4%増)、経常利益は551百万円(前年同期比24.4%減)、当期純利益は特別利益の計上などがあつたため906百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

部門別の概況

[通信機器部門]

公共関係では、官庁・自治体のIP-PBX、防災行政無線システム、原子力防災システム、消防指令台システムに加え、監視カメラ設備、設備移設工事等が堅調に推移いたしました。

民需関係では、金融、製造、流通、サービス業向けのIPテレフォニーシステム(IP-Pathfinder、CLシリーズ、ルータ等)や電力会社向けマイクロ無線装置、光搬送装置、情報伝送装置が設備更新により伸びました。また、ホテル、スーパー、コンビニエンスストアなどの省エネ設備の更新、建設業におけるモバイルセントレックスや銀行・流通業向け監視カメラ、通話録音システム等の拡販に取組み、売上拡大に貢献いたしました。しかしながら、公共・民需の一部売上延伸が影響し、当部門の売上高は15,306百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

[電子機器部門]

公共関係では、後期高齢者医療制度改正に伴うシステム構築や、文教関連向けインフラ構築などが堅調に推移いたしました。

民需関係では、中堅企業向けの基幹システム更新に伴うシステム構築案件や、インフラ再構築商談などが増加するとともに、自動車販売店向け総合販売支援システムが大幅に拡大したことから、当部門の売上高は16,353百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

[OA機器部門]

大企業向けパソコンのロット販売は伸び悩みましたが、電力会社向けPHS端末などが大幅に拡大したことから、当部門の売上高は4,333百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

～後略～

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

(訂正前)

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	品目	受注高(千円)	前年同期比 増減(%)	受注残高(千円)	前年同期比 増減(%)
通信機器	機器及び工事				
	通信機器設備	15,465,584	6.6	5,088,662	1.1
	販売手数料	88,877	125.5	1,102	3,574.2
	小計	15,554,462	6.3	5,089,764	1.07
電子機器	機器及び工事				
	電算機	13,021,251	9.2	2,858,335	24.5
	システムソフト開発	2,336,081	4.9	920,944	24.4
	販売手数料	29,647	66.9		
	小計	15,386,980	6.4	3,779,280	24.5
OA機器	商品				
	OA機器	3,580,883	14.8	299,580	49.4
	サプライ用品	541,813	19.4	4,975	23.9
	小計	4,122,696	11.5	304,555	48.9
保守	機器及び工事				
	通信機器設備保守	1,333,220	2.8		
	電算機・OA機器設備保守	5,277,664	2.4	2,199	94.9
	小計	6,610,885	1.3	2,199	94.9
	合計	41,675,025	1.4	9,175,799	14.6

～注略～

(訂正後)

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	品目	受注高(千円)	前年同期比 増減(%)	受注残高(千円)	前年同期比 増減(%)
通信機器	機器及び工事				
	通信機器設備	15,465,584	6.6	5,088,662	1.1
	販売手数料	95,175	115.5	1,102	3,574.2
	小計	15,560,760	6.3	5,089,764	1.07
電子機器	機器及び工事				
	電算機	13,021,251	9.2	2,858,335	24.5
	システムソフト開発	2,336,081	4.9	920,944	24.4
	販売手数料	29,647	66.9		
	小計	15,386,980	6.4	3,779,280	24.5
OA機器	商品				
	OA機器	3,508,117	15.1	307,680	48.0
	サプライ用品	541,813	19.4	4,975	23.9
	小計	4,049,930	11.7	312,655	47.6
保守	機器及び工事				
	通信機器設備保守	1,333,220	2.8		
	電算機・OA機器設備保守	5,277,664	2.4	2,199	94.9
	小計	6,610,885	1.3	2,199	94.9
	合計	41,608,557	1.4	9,183,899	14.6

～注略～

(2) 販売実績

(訂正前)

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	品目	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
通信機器	機器及び工事		
	通信機器設備	15,212,493	8.7
	販売手数料	<u>87,805</u>	<u>123.0</u>
	小計	<u>15,300,298</u>	8.4
電子機器	機器及び工事		
	電算機	13,726,608	31.1
	システムソフト開発	2,597,513	18.2
	販売手数料	29,647	66.9
	小計	<u>16,353,769</u>	28.2
OA機器	商品		
	OA機器	<u>3,873,072</u>	<u>1.7</u>
	サプライ用品	540,854	18.8
	小計	<u>4,413,927</u>	<u>3.5</u>
保守	機器及び工事		
	通信機器設備保守	1,333,220	2.8
	電算機・OA機器設備保守	5,276,593	2.4
	小計	<u>6,609,814</u>	1.3
	合計	<u>42,677,809</u>	6.0

~注略~

(訂正後)

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	品目	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
通信機器	機器及び工事		
	通信機器設備	15,212,493	8.7
	販売手数料	<u>94,103</u>	<u>113.2</u>
	小計	<u>15,306,596</u>	8.4
電子機器	機器及び工事		
	電算機	13,726,608	31.1
	システムソフト開発	2,597,513	18.2
	販売手数料	29,647	66.9
	小計	<u>16,353,769</u>	28.2
OA機器	商品		
	OA機器	<u>3,792,206</u>	<u>1.5</u>
	サプライ用品	540,854	18.8
	小計	<u>4,333,061</u>	<u>3.4</u>
保守	機器及び工事		
	通信機器設備保守	1,333,220	2.8
	電算機・OA機器設備保守	5,276,593	2.4
	小計	<u>6,609,814</u>	1.3
	合計	<u>42,603,241</u>	6.0

~注略~

7【財政状態及び経営成績の分析】

(2) 業績

(訂正前)

当社の当事業年度の経営成績は、売上高は電子機器部門において販売が順調に推移し、前事業年度に比して24億33百万円増の426億77百万円となりました。利益面では前事業年度の営業利益2億75百万円に対し、当事業年度は営業利益81百万円増の3億56百万円となりましたが、受取賃借料などが減少したことにより、経常利益は前事業年度の7億28百万円に対し、当事業年度は5億51百万円となりました。当期純利益につきましては、前事業年度の当期純利益6億74百万円に対し、特別利益の計上などがあったため当期純利益9億6百万円の利益計上となりました。

(訂正後)

当社の当事業年度の経営成績は、売上高は電子機器部門において販売が順調に推移し、前事業年度に比して24億26百万円増の426億3百万円となりました。利益面では前事業年度の営業利益2億75百万円に対し、当事業年度は営業利益81百万円増の3億56百万円となりましたが、受取賃借料などが減少したことにより、経常利益は前事業年度の7億28百万円に対し、当事業年度は5億51百万円となりました。当期純利益につきましては、前事業年度の当期純利益6億74百万円に対し、特別利益の計上などがあったため当期純利益9億6百万円の利益計上となりました。

第5 【経理の状況】

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		4,263,580		4,413,927	
2 機器及び工事売上高		35,852,075		38,146,429	
3 手数料収入		129,006	40,244,661	117,453	42,677,809
売上原価					
1 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		67,371		22,486	
(2) 当期商品仕入高		3,818,000		3,919,335	
合計		3,885,372		3,941,821	
(3) 期末商品たな卸高		22,486		12,296	
(4) 当期商品売上原価		3,862,885		3,929,525	
2 機器及び工事売上原価		30,109,004	33,971,890	32,145,238	36,074,763
売上総利益			6,272,771		6,603,046
販売費及び一般管理費					
1 販売手数料		2,533		7,407	
2 貸倒引当金繰入額				100,728	
3 役員報酬		181,044		203,199	
4 従業員給与手当		3,238,297		3,190,482	
5 福利厚生費		539,505		546,822	
6 賞与引当金繰入額		491,339		507,401	
7 退職給付引当金繰入額		171,778		161,326	
8 役員退職慰労引当金繰入額		24,467		30,032	
9 旅費交通費		182,392		197,534	
10 賃借料		385,020		442,159	
11 減価償却費		134,049		119,282	
12 その他		646,534	5,996,960	739,845	6,246,223
営業利益			275,810		356,822
営業外収益					
1 受取利息		62,701		5,552	
2 受取配当金		122,840		109,828	
3 受取賃貸料		235,660		14,605	
4 仕入割引		26,397		32,102	
5 投資有価証券償還益		17,250			
6 雑収入		42,925	507,775	48,264	210,353

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		16,841			7,347		
2 貸与機械及び装置費用	1	25,261					
3 貸貸原価		5,953			6,416		
4 雑損失		6,685	54,742	0.1	2,296	16,060	0.0
経常利益			728,844	1.8		551,115	1.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	277,549			1,080,531		
2 投資有価証券売却益		209,496			165,434		
3 貸倒引当金戻入益		18,081					
4 ゴルフ会員権売却益			505,127	1.2	1,000	1,246,965	2.9
特別損失							
1 固定資産除却損	3	5,083			8,395		
2 投資有価証券売却損					64,471		
3 投資有価証券評価損		6,729			2,065		
4 本社移転関連損失	3				46,055		
5 創立60周年記念費用			11,813	0.0	43,877	164,866	0.4
税引前当期純利益			1,222,158	3.0		1,633,215	3.8
法人税、住民税 及び事業税		438,093			683,920		
法人税等調整額		109,155	547,248	1.3	42,433	726,353	1.7
当期純利益			674,909	1.7		906,861	2.1

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		4,190,530		4,333,061	
2 機器及び工事売上高		35,852,075		38,146,429	
3 手数料収入		133,756	40,176,361	123,751	42,603,241
売上原価					
1 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		67,371		22,486	
(2) 当期商品仕入高		3,749,700		3,844,767	
合計		3,817,072		3,867,253	
(3) 期末商品たな卸高		22,486		12,296	
(4) 当期商品売上原価		3,794,585		3,854,957	
2 機器及び工事売上原価		30,109,004	33,903,590	32,145,238	36,000,195
売上総利益			6,272,771		6,603,046
販売費及び一般管理費					
1 販売手数料		2,533		7,407	
2 貸倒引当金繰入額				100,728	
3 役員報酬		181,044		203,199	
4 従業員給与手当		3,238,297		3,190,482	
5 福利厚生費		539,505		546,822	
6 賞与引当金繰入額		491,339		507,401	
7 退職給付引当金繰入額		171,778		161,326	
8 役員退職慰労引当金繰入額		24,467		30,032	
9 旅費交通費		182,392		197,534	
10 賃借料		385,020		442,159	
11 減価償却費		134,049		119,282	
12 その他		646,534	5,996,960	739,845	6,246,223
営業利益			275,810		356,822
営業外収益					
1 受取利息		62,701		5,552	
2 受取配当金		122,840		109,828	
3 受取賃貸料		235,660		14,605	
4 仕入割引		26,397		32,102	
5 投資有価証券償還益		17,250			
6 雑収入		42,925	507,775	48,264	210,353

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		16,841			7,347		
2 貸与機械及び装置費用	1	25,261					
3 貸貸原価		5,953			6,416		
4 雑損失		6,685	54,742	0.1	2,296	16,060	0.0
経常利益			728,844	1.8		551,115	1.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	277,549			1,080,531		
2 投資有価証券売却益		209,496			165,434		
3 貸倒引当金戻入益		18,081					
4 ゴルフ会員権売却益			505,127	1.2	1,000	1,246,965	2.9
特別損失							
1 固定資産除却損	3	5,083			8,395		
2 投資有価証券売却損					64,471		
3 投資有価証券評価損		6,729			2,065		
4 本社移転関連損失	3				46,055		
5 創立60周年記念費用			11,813	0.0	43,877	164,866	0.4
税引前当期純利益			1,222,158	3.0		1,633,215	3.8
法人税、住民税 及び事業税		438,093			683,920		
法人税等調整額		109,155	547,248	1.3	42,433	726,353	1.7
当期純利益			674,909	1.7		906,861	2.1

独立監査人の監査報告書

平成24年12月12日

扶桑電通株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成20年12月18日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。